

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 アカデミー推進部アカデミー推進課アカデミー推進係

問合せ先 03 - 5803 - 1307

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	文京アカデミー補助金								
根拠規定等	公益財団法人文京アカデミー補助金交付要綱								
創設年月	昭和	61	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	34年	終了予定年月	
見直し年月	平成	24	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	9年		
見直しの内容	第3条補助金の額を「予算の範囲を限度とする。」に改定。第5条交付申請添付書類名を「寄付行為」から「定款」に変更。								
予算科目	款	項		目		大事業		中事業	
	3区民費	5アカデミー費		2アカデミー施設運営費		1文京アカデミー事業補助		1文京アカデミー事業補助	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区が出資して設立した公益財団法人文京アカデミーの事業及び運営を支援すること。						
補助事業等の内容	要綱に定める財団が行う1文化振興事業、2生涯学習推進事業、3その他目的を達成するため必要な事業及び4運営にかかる経費の一部。						
補助対象経費の内容	1～3の事業費：理事会・評議委員会経費、事務費（旅費、機器借上、事務室の光熱水費、印刷費） 4運営経費：人件費の一部（理事長1人、区からの派遣職員10人）						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO（特定非営利活動団体） <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 公益財団法人文京アカデミー						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）						
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 公益財団法人文京アカデミーの申請書類及び経費の積算を確認している。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	非公募						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助（区上乗せ無し） <input type="checkbox"/> 補助（区上乗せ有り）		上乗せの内容・理由				

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	79,469	83,053	75,026	72,718
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	79,469	83,053	75,026	72,718
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	円滑かつ安定した事業の運営を行うことができ、区の生涯学習の推進及び文化芸術の振興に寄与した。
課題	補助金の交付申請時に1年間の所要額の見積もりが難しく、交付申請額と実績額が乖離する傾向にある。
今後の方向性	人件費補助及び事業運営補助の各項目について、適切な積算及び交付申請を求める。